

2024. 10. 8

NISA の普及率トップは 60 代から 30 代へ

～金融経済教育に期待が高まるが、金融リテラシー・ギャップに注意～



経済調査部 エコノミスト
木村 彩月

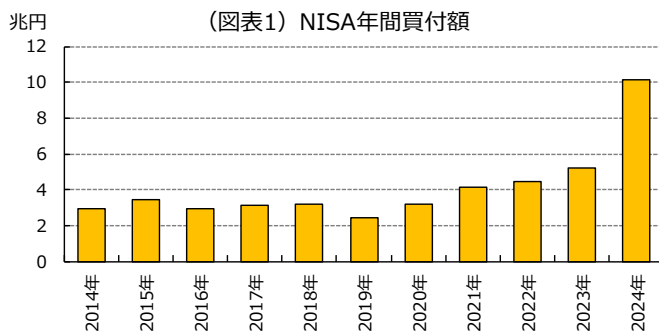
ポイント

- NISA 口座数と買付額は着実に伸びており、新制度が始まった 2024 年以降一段と利用が拡大した。また、ここ数年の特徴として、特に現役世代で普及率が高まったことが指摘できる
- NISA を通じた投資行動が進展するなか、J-FLEC の金融経済教育への期待が高まっているが、金融経済教育を受けたことで、自己の知識レベルに対する過信を招かないようにする工夫が必要
- 例えば、J-FLEC が金融経済教育受講者に対して行なう予定の調査では、単に金融知識などに関する回答を収集し正答率をまとめるだけでなく、受講者に対し正答率を開示し、どこを間違えたのかなどについて、フィードバックする仕組みが考えられる

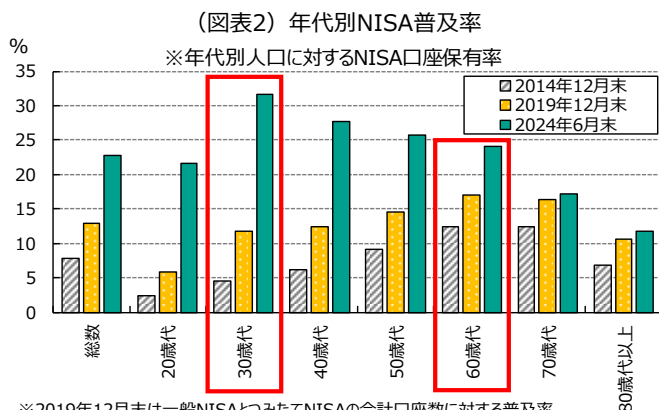
1. NISA の普及率トップは 60 代から 30 代へ

金融庁の「NISA 口座の利用状況調査」によれば、2024 年 6 月末時点の NISA 口座数は約 2,428 万口座と、国民の約 5 人に 1 人が口座を保有するに至った。新制度に移行した 2024 年上半期の口座増加率は、2023 年末比 +14.3% と、2023 年上半期の伸び（2022 年末比 +7.8%）を大きく上回った。年間買付額も、2024 年は上半期の時点ですでに 2023 年のおおよそ 2 倍に増加しており（図表 1）、制度が始まった 2014 年以降の累計買付額は 45 兆円を突破した。NISA 制度の利用は着実に進んでおり、かつ新制度が始まった 2024 年以降は一段と利用が拡大している。

また、ここ数年の特徴として、特に現役世代で普及率が高まったことも指摘できる。年代別人口に対する口座保有率を見ると、制度開始当初の 2014 年末時点では 60 代、70 代が 12.4% と最も高かった（図表 2）。この構図は 2019 年ごろまで大きな変化はみられず、2019 年末時点でも 60 代が 17.0% でトップだった。しかし、コロナ



※2018～2023年は一般NISAとつみたてNISA口座の合計。2024年は6月末時点の買付額
(出所) 金融庁より明治安田総研作成

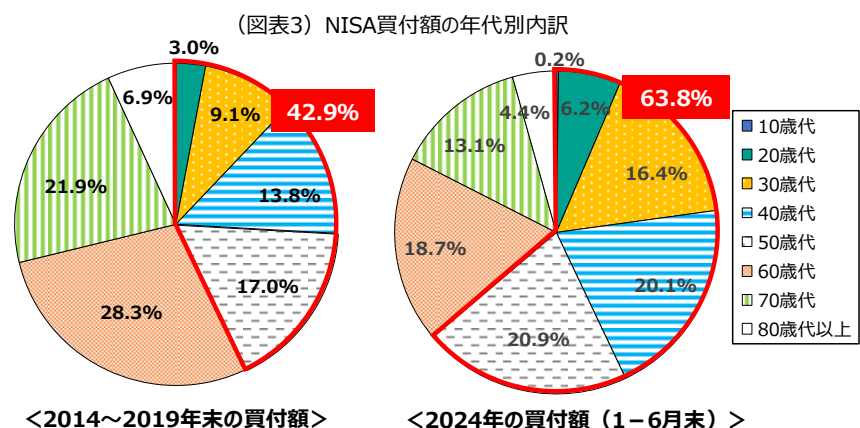


※2019年12月末は一般NISAとつみたてNISAの合計口座数に対する普及率
(出所) 金融庁、総務省より明治安田総研作成

禍に入った2020年以降、50代以下の現役世代の普及率が急上昇した。2024年6月時点の普及率は、30代が31.2%へと急伸し、トップが入れ替わっている。20代（2019年末と比較した普及率の上昇幅：+15.9%）や40代（同+15.3%）などの普及率も大きくジャンプアップした。

コロナ禍では、テレワーク環境の整備が進んだほか、外出自粛要請に伴い休日も自宅で過ごす人が多くなった。巣ごもり需要の高まりを受け、YouTubeなどの動画再生サイトやSNSの利用が拡大、そこでは資産形成や運用について説く動画や投稿が多くみられた。また、2018年からは一般NISAよりも少額かつ長期投資が可能となつてNISA制度も導入された。こうした環境が、現役世代の普及率上昇の追い風になったと考えられる。

現役世代の口座開設が進展するなか、買付額に占める割合も上昇している。2014年～2019年末における買付額の年代別割合を見ると、60代以上が過半数を占め、50代以下は42.9%にとどまっていた。しかし、2024年（1～6月末）では50代以下が63.8%と、約2/3を占めるに至っている（図表3）。



(出所) 金融庁より明治安田総研作成 ※<2014年～2019年末の買付額>は、一般NISAとつみたてNISAの合計

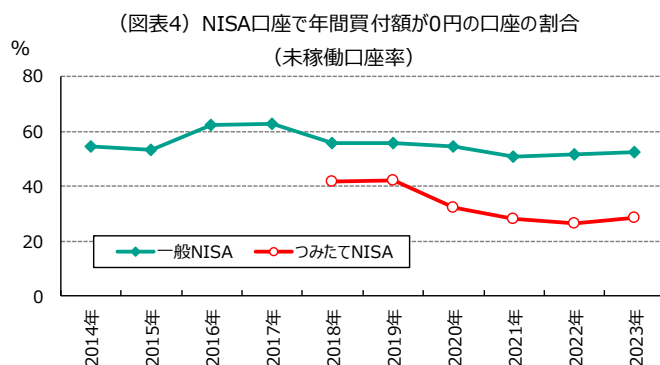
2. 今後の注目点は、未稼働口座と運用残高の動向

ただ、同統計からは、2023年中一度も買付がなかった口座が一般NISAで52.5%、つみたてNISAで28.4%に上っていることが確認できる（図表4）。口座開設まではこぎつけても、その後、実際に商品購入まで至らない人が多い。

また、買付額に対して運用残高の伸びが低いことも課題である。2023年には、一般NISA・つみたてNISA口座で年間5.2兆円の買付が行なわれるなか、売却額も約4.2兆円と、買付額の約8割に相当する額が売却されている。2014年から2023年末までの累計買付額は35.3兆円となる一方、2023年末時点における運用残高は18.4兆円と、残高ベースで見れば累計買付額の約半分である。

「貯蓄から投資へ」のシフトという目的に照らせば、運用残高が増加していく方向性が望ましいが、旧制度における一般NISAでは、非課税期間が5年間となっていたことから売却につながりやすかったほか、非課税期間が終了した残高が課税口座に自動移管されるケースがあったこと等も影響しているとみられる。こうした理由から、旧制度下である2023年までに買付された資金については、その非課税期間が終了年を迎える2027年まで継続して一定の売却事由となりそうである。しかし、新制度では非課税期間が無期限化、制度が恒久化されている。長期保有へのインセンティブが強化され、制度の仕組み自体も分かりやすくなった。政府は、2022年に公表した「資産所得倍増プラン（以下、倍増プラン）」のなかで、今後5年間でNISA口座数3,400万口座、累計買付額56兆円を目標に掲げている。旧制度からの売却を考慮し、運用残高ではなく累計買付額を目標に掲げているとみられるが、今後公表される新制度開始以後の調査結果では、政府目標に対する進捗とともに、未稼働口座の割合が低下するか、運用残高の増加ペースが加速するかといった点が注目される。

「貯蓄から投資へ」のシフトという目的に照らせば、運用残高が増加していく方向性が望ましいが、旧制度における一般NISAでは、非課税期間が5年間となっていたことから売却につながりやすかったほか、非課税期間が終了した残高が課税口座に自動移管されるケースがあったこと等も影響しているとみられる。こうした理由から、旧制度下である2023年までに買付された資金については、その非課税期間が終了年を迎える2027年まで継続して一定の売却事由となりそうである。しかし、新制度では非課税期間が無期限化、制度が恒久化されている。長期保有へのインセンティブが強化され、制度の仕組み自体も分かりやすくなった。政府は、2022年に公表した「資産所得倍増プラン（以下、倍増プラン）」のなかで、今後5年間でNISA口座数3,400万口座、累計買付額56兆円を目標に掲げている。旧制度からの売却を考慮し、運用残高ではなく累計買付額を目標に掲げているとみられるが、今後公表される新制度開始以後の調査結果では、政府目標に対する進捗とともに、未稼働口座の割合が低下するか、運用残高の増加ペースが加速するかといった点が注目される。



(出所) 金融庁

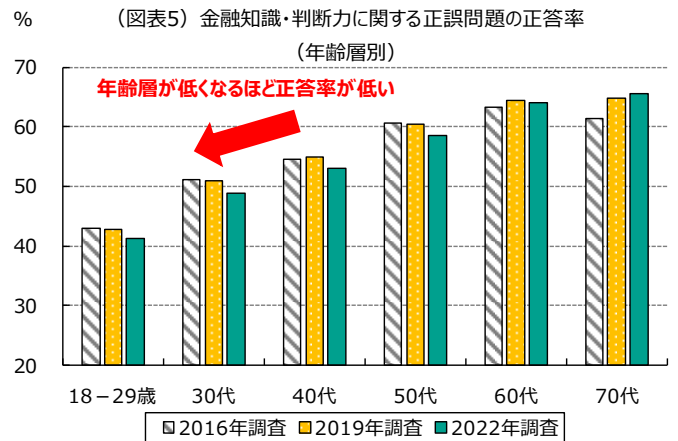
3. リテラシー向上にむけ、J-FLEC には受講者へのフィードバックを期待

政府が公表した倍増プランでは、NISA 制度の恒久化や非課税期間の無期限化を進めるとともに、家計の安定的な資産形成支援を目的として、金融経済教育推進機構（J-FLEC）を設立する方針を示した。同機構は今年 4 月に発足後、すでに本格稼働しており、8 月 26 日からは J-FLEC 認定アドバイザー（特定の金融機関や金融商品に偏らない中立的な立場から、相談者や講義受講者に寄り添って、金融経済に関するアドバイスを提供する人材：J-FLEC 公式ホームページより）の認定申請、講師派遣（出張授業）の受付を開始した。

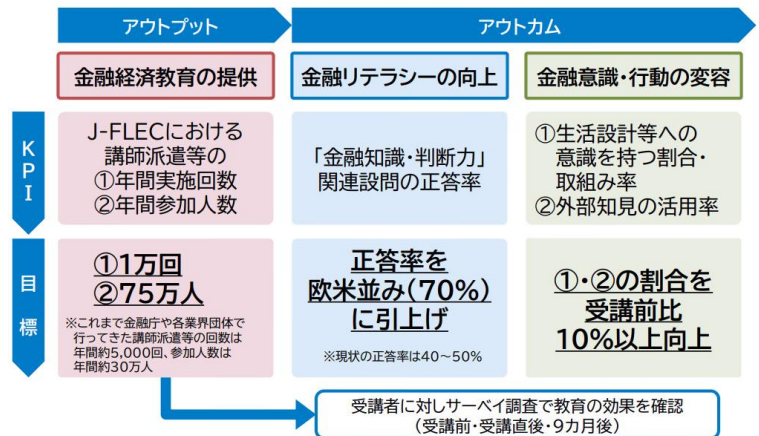
そうしたなか、金融リテラシー向上に向けた、J-FLEC による金融経済教育への期待が高まっている。J-FLEC の前身となる金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」では、年齢層が低くなるほど金融知識・判断力に関する設問の正答率が低いことが示されている（図表 5）。ここ数年で、若い世代ほど投資行動が活発化していることに鑑みれば、こうした取組みの重要度はいっそう増していると言える。また、今年の 8 月初めには、米景気減速懸念や円高急伸を嫌気して、日経平均株価をはじめ主要な株式市場で株価が急落、「令和のブラックマンデー」とも称される事態に見舞われた。新 NISA のスタートに合わせ、資産運用を始めた人のなかには、このまま投資を続けていても良いのか、不安に駆られた人も多いとみられ、リスク管理や資産形成に対する理解を深める必要性が改めて認識された。

J-FLEC は、講師派遣による金融経済授業を開始するにあたり、いくつかの KPI を定めている（図表 6）。アウトプット目標としては、講師派遣の年間実施回数を 1 万回、年間参加人数を 75 万人と、従来の倍以上に拡大することを掲げている（J-FLEC によると、従来は実施回数 5,000 回、参加人数 30 万人）。アウトカム目標は二つあり、まず、金融リテラシー向上の観点から、講座受講者を対象に行なう「金融知識・判断力」に関する設問の正答率を現状の 40~50% から、欧米並みの 70% に引き上げることを目標に掲げている。また、金融意識・行動の変容の観点から、「生活設計等への意識を持つ割合」、「外部知見の活用率」を受講前比 +10% をめざすとしている。アウトカム目標に対する調査については、受講前・受講直後に加え、受講から 9 ヶ月後にも実施される予定である。

前述の「金融リテラシー調査」では、金融知識



(図表6) J-FLECにおけるアウトカムの測定とKPIについて



(図表7) 金融リテラシー・ギャップと金融トラブル経験者の割合

		全体	学生 (18~24歳)	若年社会人 (18~29歳)	一般社会人 (30~59歳)	高齢者 (60~79歳)
金融教育を受けた人	客観的評価 (A)	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価 (B)	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	金融リテラシーギャップ (A-B)	▲ 16.8	▲ 5.2	▲ 41.9	▲ 24.3	▲ 0.1
	金融トラブル経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を受けていない人	客観的評価	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	金融リテラシーギャップ (A-B)	1.3	▲ 14.6	▲ 20.9	0.4	6.6
	金融トラブル経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

※客観的評価は「正誤問題25問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれの平均値を100として指数化
(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

に関する問題の正答率から計測される「客観的」な金融リテラシーのレベルと、回答者本人が「主観的」に認識している金融リテラシーのレベルを算出し、「客観的評価」から「自己評価」を差し引いた「金融リテラシー・ギャップ」を公表している。このギャップは、「金融教育を受けた」と回答している若年社会人（18～29歳）、一般社会人（30～59歳）でマイナス幅が特に大きく（「自己評価」が「客観的評価」よりも高い）、こうした層が金融トラブル経験者である割合が高いことが示されている（図表7）。自己評価が低すぎるのも問題だが、この調査結果を踏まえれば、金融教育を受けたことで、自己の知識レベルに対する過信を招くことのないようにする対策が求められる。例えば、J-FLECが講師派遣後に受講者に対して行なう予定の調査では、金融知識などに関する回答を収集、正答率をまとめるだけでなく、回答者に対して自身の正答率を開示し、どこを間違えたのか、正しい答えは何だったのかについて、フィードバックする仕組みがあると良いのではないかと考える。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411